

2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名	株式会社ケイブ	上場取引所	東
コード番号	3760	URL	http://www.cave.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長CEO	(氏名)	秋田英好
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO	(氏名)	伊藤裕章 (TEL) 03(6820)8176
四半期報告書提出予定日	2023年1月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	549	△23.1	△1,511	—	△1,478	—	1,465	—
2022年5月期第2四半期	713	△18.1	△679	—	△679	—	△672	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 1,526 百万円 2022年5月期第2四半期 △679 百万円
(— %) (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	244.38	224.14
2022年5月期第2四半期	△127.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	11,314	3,400	12.7
2022年5月期	1,384	1,023	31.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 1,441 百万円 2022年5月期 432 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

2023年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) 株式会社でらゲー

DELUXE GAMES SDN. BHD.

スマートフォンゲーム「メテオ(仮)」製作委員会

除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	6,271,800株	2022年5月期	5,928,000株
2023年5月期2Q	697,255株	2022年5月期	47,227株
2023年5月期2Q	5,996,650株	2022年5月期第2Q	5,330,773株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2023年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は全て解除され正常な経済活動へ回復の傾向が見られましたが、世界的な資源・エネルギーの価格高騰や急激な円安の進行による物価の高騰などにより、景気は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社ゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント業界は、ゲーム市場においてコロナ禍による巣ごもり需要は特需で終わることなく、世界的にゲームコンテンツの需要を拡大、定着させた状況にあります。また、ゲーム実況動画市場の急成長とともに動画の視聴をきっかけにプレイヤーも増加し、ゲーム空間上でのコミュニケーションの増加など新しいゲームの楽しみ方が広がっています。(参考：日経クロストレンド『世界ゲーム市場は約22兆円に国内市場はゲームアプリが1.3兆円』)

また、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)が行っておりますライブ配信事業を含む動画配信市場におきましては、5Gの本格導入やVR・AR技術の推進などを材料に持続的な成長が期待されておりますが、市場の成長と共にコンテンツ数の増加やプラットフォームの多様化が進み競争が激化しております。

このような状況の中、当社は、急激な速度で変化する事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応するため、既存事業のブラッシュアップのみならず、新規ゲームの受託開発、ゲーム領域以外の孫会社の設立、株式会社でゲームの連結子会社化といったM&Aを活用した事業拡大を実行し、競争優位を持続する構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高549百万円(前期比23.1%減少)、営業損失1,511百万円(前年同期は、営業損失679百万円)、経常損失1,478百万円(前年同期は経常損失679百万円)、また、当第2四半期連結会計期間において株式会社でゲームを子会社化したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益1,465百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円)となりました。

なお、費用面につきましては、2022年8月30日開催の第28回定時株主総会において承認可決されました第32回ストック・オプションとしての新株予約権が2022年9月9日に当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が5日連続して10,000百万円以上となり、行使条件を満たしたため株式報酬費用として1,394百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

1. ゲーム事業

「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」につきましては、シルバーウィークイベントや還元イベントにおいて参加UU(※1)や課金UU(※1)が伸びなかったこと、また、商品やガチャ設計が課金動機へと繋がらず、第1四半期に引き続き厳しい着地となりました。経年による売上減少傾向も見られますが、ユーザーインタビューやアンケートを行い既存ユーザーの満足度向上、離脱防止施策を実施し、併せて新規ユーザーに向けても、強みであるSTGゲームの面白さを段階的に体感できるように再設計を行い、売上の維持回復に努めてまいります。

「東方Project」のIP許諾を受けた新規ゲーム開発(以下、「東方Project」という。)につきましては、2022年11月30日「新規ゲームリリース延期に関するお知らせ」にて開示の通り、より良い快適さ・エンターテインメント性を追求し、ユーザー満足度の高い作品を楽しんでいただきたいと考え、開発スケジュールの見直しを決定いたしました。さらなるコンテンツのリッチ化やサービスの向上に向け引き続き開発を進行しております。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は353百万円(前期比6.6%減少)となり、セグメント損失は1,456百万円(前期はセグメント損失509百万円)となりました。

※1 ユニークユーザー

2. 動画配信関連事業

当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム「占占(sensen)」(以下、「占占(sensen)」という。)につきましては、売上及びKPIを回復させることが困難であると判断したため、2022年10月31日をもってサービスを中止い

たしました。

連結子会社capableにつきましては、YouTube事業の業績が引続き安定的に売上を創出しております。

また、当社独自の芸能人やインフルエンサーとEC事業を連携させたDtoC事業を含むデジタルマーケティング事業につきましては、冬期季節商品のキャンペーン販売を開始し、順調に売上を伸ばしておりますが、暖冬の影響もあり前年比減収となっております。

これらの結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は195百万円（前期比41.7%減少）となり、セグメント損失は55百万円（前期はセグメント損失170百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,929百万円増加し11,314百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,044百万円、売掛金1,670百万円、前払費用168百万円、未収入金383百万円、貸倒引当金（流動）△221百万円、ソフトウェア仮勘定1,306百万円、投資有価証券1,176百万円、関係会社株式217百万円、長期貸付金1,281百万円、投資不動産457百万円、保険積立金897百万円、敷金119百万円、貸倒引当金（固定）△844百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて7,553百万円増加し7,914百万円となりました。主な内訳は、買掛金559百万円、1年内返済予定長期借入金144百万円、未払金396百万円、未払費用190百万円、未払法人税等138百万円、未払消費税等319百万円、長期借入金960百万円、長期未払金4,000百万円、企業結合に係る特定勘定300百万円、繰延税金負債648百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,376百万円増加し3,400百万円となりました。主な内訳は、資本金1,723百万円、資本剰余金700百万円、利益剰余金184百万円、自己株式△1,238百万円、新株予約権1,618百万円、非支配株主持分340百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは早期の業績回復及び企業価値の増大を目指すにあたり、ゲーム領域以外の事業の創出が急務であると考え様々な取組みを実施いたしました。しかしながら、急激に変化する経営環境の中で、いずれも収益化につなげることができず、「占占(sensen)」のサービス中止やFIVESTAR BANK株式会社の解散及び清算にいたっております。

「東方Project」については、より良い快適さ・エンターテインメント性を追求し、ユーザー満足度の高い作品を楽しんでいただきたいと考え、開発スケジュールの見直しを決定いたしました。

このような状況の中、事業ポートフォリオにおける大きな収益源の獲得を目指し2022年9月1日に株式会社でらゲーの全ての株式を取得し子会社化いたしました。本子会社化により当社業績は回復傾向になると考えられますが、現時点におきまして信頼性の高い通期の業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって2023年5月期の業績予想につきましては、当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,055	4,044,926
売掛金	32,230	1,670,249
商品及び製品	39,221	89,136
貯蔵品	36	2,242
前払費用	31,716	168,444
未収入金	42,602	383,580
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
その他	35,493	237,925
貸倒引当金	△3,621	△221,156
流動資産合計	1,283,735	6,425,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,180	257,693
減価償却累計額	△23,125	△159,760
建物(純額)	2,054	97,933
車両運搬具	—	18,213
減価償却累計額	—	△3,738
車両運搬具(純額)	—	14,474
工具、器具及び備品	87,951	211,337
減価償却累計額	△87,444	△150,828
工具、器具及び備品(純額)	507	60,509
土地	—	18,130
有形固定資産合計	2,561	191,047
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	34,541	1,306,815
その他	—	1,240
無形固定資産合計	34,541	1,308,055
投資その他の資産		
投資有価証券	14,660	1,176,695
関係会社株式	13,784	217,096
出資金	—	42,108
長期貸付金	—	1,281,742
投資不動産	—	457,599
保険積立金	—	897,472
敷金	15,414	119,364
差入保証金	19,832	30,551
その他	287	11,909
貸倒引当金	—	△844,715
投資その他の資産合計	63,978	3,389,825
固定資産合計	101,081	4,888,927
資産合計	1,384,817	11,314,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,154	559,500
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	144,000
リース債務	3,101	2,438
未払金	50,275	396,551
未払費用	18,992	190,881
未払法人税等	7,998	138,170
未払消費税等	—	319,675
前受金	—	1,605
契約負債	60,013	95,223
預り金	5,646	44,507
その他	140	3,609
流動負債合計	215,322	1,956,164
固定負債		
長期借入金	140,000	960,000
リース債務	3,406	2,518
長期末払金	—	4,000,000
長期前受収益	—	33,000
企業結合に係る特定勘定	—	300,000
繰延税金負債	—	648,489
その他	2,333	14,016
固定負債合計	145,739	5,958,024
負債合計	361,062	7,914,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,850	1,723,674
資本剰余金	366,464	700,289
利益剰余金	△1,281,727	184,045
自己株式	△47,242	△1,238,721
株主資本合計	427,344	1,369,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,121	72,386
その他の包括利益累計額合計	5,121	72,386
新株予約権	565,091	1,618,320
非支配株主持分	26,195	340,092
純資産合計	1,023,754	3,400,087
負債純資産合計	1,384,817	11,314,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	713,933	549,263
売上原価	393,161	269,422
売上総利益	320,772	279,840
販売費及び一般管理費		
回収費	91,820	87,793
広告宣伝費及び販売促進費	153,648	47,819
役員報酬	39,398	32,202
株式報酬費用	347,625	1,394,640
給料及び手当	79,078	36,829
研究開発費	95,019	5,337
地代家賃	19,914	22,089
支払手数料	31,462	21,708
その他	142,485	143,121
販売費及び一般管理費合計	1,000,452	1,791,541
営業損失(△)	△679,680	△1,511,700
営業外収益		
受取利息	493	496
持分法による投資利益	4,209	—
経営指導料	—	50,000
その他	1,033	1,134
営業外収益合計	5,737	51,631
営業外費用		
支払利息	1,265	14,707
持分法による投資損失	—	1,152
新株発行費	3,346	—
新株予約権発行費	270	2,238
その他	237	189
営業外費用合計	5,119	18,287
経常損失(△)	△679,063	△1,478,356
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,939,446
特別利益合計	—	2,939,446
特別損失		
固定資産売却損	220	—
特別損失合計	220	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△679,283	1,461,089
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,761
法人税等合計	1,500	1,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680,784	1,459,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,014	△6,103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△672,769	1,465,431

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680,784	1,459,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,617	67,264
その他の包括利益合計	1,617	67,264
四半期包括利益	△679,167	1,526,592
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,014	△6,103
親会社株主に係る四半期包括利益	△671,152	1,532,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△679,283	1,461,089
減価償却費	17,088	410
株式報酬費用	347,625	1,394,640
負ののれん発生益	—	△2,939,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,096	△178
受取利息及び受取配当金	△493	△496
支払利息	1,265	14,707
持分法による投資損益(△は益)	△4,209	1,152
新株発行費	3,346	—
新株予約権発行費	270	2,238
固定資産売却損	220	—
売上債権の増減額(△は増加)	△65,406	4,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,209	△49,307
未収入金の増減額(△は増加)	27,377	△10,768
仕入債務の増減額(△は減少)	1,364	21,405
未払金の増減額(△は減少)	82,263	5,514
未払費用の増減額(△は減少)	△11,290	△3,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,987	34,173
未払法人税等の増減額(△は減少)	△3,546	2,921
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,295	2,167
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,538	△697
小計	△307,343	△59,246
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△265	△3,023
法人税等の支払額	—	△3,203
法人税等の還付額	2,670	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304,931	△65,465

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△371
無形固定資産の取得による支出	△300	△101,233
有形固定資産の売却による収入	1,175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,862,220
差入保証金の差入による支出	△287	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	1,760,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△36,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,664	△1,550
新株予約権の発行による収入	6,912	11,700
新株予約権の発行による支出	△270	△2,238
自己新株予約権の取得による支出	△6,910	—
新株予約権の行使による収入	130	314,538
株式の発行による収入	592,200	—
株式の発行による支出	△3,346	—
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,050	1,286,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,785	563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,491	2,982,131
現金及び現金同等物の期首残高	904,443	1,056,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,935	4,038,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2021年11月17日付で、株式会社でらゲーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本金が295,100千円、資本準備金が295,100千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が1,389,850千円、資本剰余金が366,464千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2022年9月1日付で株式会社でらゲーの全株式を取得し、連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、主に負ののれん発生益2,939,446千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。

また、連結子会社である株式会社でらゲーが当社株式を所有していたこと、及び単元未満株式の買取りにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,191,479千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,238,721千円となっております。

また、当社は、2022年9月3日に連結子会社である株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対し、割当てを行った第32回ストック・オプションとしての新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が333,824千円、資本準備金が333,824千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,723,674千円、資本剰余金が700,289千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	378,762	335,170	713,933	—	713,933
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	378,762	335,170	713,933	—	713,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	378,762	335,170	713,933	—	713,933
セグメント損失(△)	△509,509	△170,170	△679,680	—	△679,680

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	353,787	195,475	549,263	—	549,263
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	353,787	195,475	549,263	—	549,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	353,787	195,475	549,263	—	549,263
セグメント損失(△)	△1,456,698	△55,002	△1,511,700	—	△1,511,700

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間に、株式会社でらゲーの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間における「ゲーム事業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、3,078,550千円、報告セグメントに帰属しない全社資産が6,619,473千円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、株式会社でらゲーを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益2,939,446千円を特別利益に計上しておりますが、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、株式会社でらゲーの全株式を取得し、子会社化することについて第28回定時株主総会に付議し、2022年8月30日の同株主総会にて承認可決されました。これにより、同日付で株式会社でらゲーの株主との間で、株式譲渡契約を締結し、2022年9月1日に株式を取得いたしました。本件の株式取得に伴い、株式会社でらゲーの子会社である、DELUXE GAMES SDN. BHD.、スマートフォンゲーム「メテオ(仮)」製作委員会が連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社でらゲー

事業の内容

1. 電子を応用したゲーム機器及び玩具の企画、開発、製造、販売、輸出入及び賃貸
2. インターネット電話回線等の通信網を利用した、コンピューターソフトウェア及びコンテンツの企画、開発、製造、販売。輸出入及び賃貸
3. コンピューターゲームソフトウェア、コンピューターグラフィックの企画及び製作

②企業結合を行った主な理由

株式会社でらゲーの全株式を取得することにより、当社が創業以来、様々なゲームジャンルにおいて培ってきたゲーム開発における技術と知見をトップレベルのクリエイティブ集団である株式会社でらゲーが有する企画力、クリエイティブ力、技術力と融合することができ、スマートフォンゲーム開発運営におけるシナジー効果や今後の成長戦略を推進するための投資拡大を通じて当社グループの業績に大きなインパクトを与え、企業業績を大幅に増加させ、ひいては当社グループの株主価値の最大化に資するものであると考えたためであります。

③企業結合日

2022年9月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日とし、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(長期未払金を含む)	5,000,000千円
取得原価		5,000,000千円

4. アドバイザー他に対する報酬・手数料等

26,652千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額2,939,446千円を、負ののれん発生益として認識しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,417,910千円
固定資産	<u>6,698,916千円</u>
資産合計	<u>13,116,826千円</u>
流動負債	4,298,252千円
固定負債	<u>559,127千円</u>
負債合計	<u>4,857,380千円</u>

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(関係会社出資金の追加出資)

当社連結子会社である株式会社でらゲーは、2023年1月12日開催の取締役会において、下記の内容で関係会社出資金の追加出資を実施することを決議いたしました。

1. 取引の概要

①関係会社出資企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：スマートフォンゲーム「メテオ(仮)」製作委員会

事業の内容：スマートフォンゲームの開発及び運営

②企業結合日

2023年2月28日(予定)

③企業結合の法的形式

任意組合への出資

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当該取引は、当社連結子会社であるでらゲーが幹事会社を務めております当社連結係会社である「メテオ(仮)」製作委員会に対し、今後見込まれる追加開発による機能の拡充やコンテンツの充実のため、同社による追加出資実施によるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

3. 関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金及び預金 441,500千円

4. 関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加出資

②関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

現在算定中であり、確定しておりません。